

別紙 1

「補装具費支給事務取扱指針について」 新旧対照表

改正後		現 行	
	障発第0929006号 平成18年9月29日 障発第0331003号 平成20年3月31日 障発第0331029号 平成21年3月31日 障発0331第12号 平成22年3月31日 障発0330第18号 平成24年3月30日 障発0315第4号 平成25年3月15日 <u>最終改正障発0331第35号</u> <u>平成26年3月31日</u>		障発第0929006号 平成18年9月29日 障発第0331003号 平成20年3月31日 障発第0331029号 平成21年3月31日 障発0331第12号 平成22年3月31日 障発0330第18号 平成24年3月30日 障発0315第4号 平成25年3月15日
各	都道府県知事 指定都市市長 殿 中核市市長	各	都道府県知事 指定都市市長 殿 中核市市長
	厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長		厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長
	補装具費支給事務取扱指針について		補装具費支給事務取扱指針について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）（以下「障害者総合支援法」という。）が平成２５年４月１日から施行され、同法第７６条に基づき補装具費の支給が行われることに伴い、別添のとおり市町村及び身体障害者更生相談所（（身体障害者福祉法第９条第７項の規定に基づく身体障害者更生相談所をいう。）（身体障害児にあっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第１条の２第１項の規定に基づく医療を行う機関（以下「指定自立支援医療機関」という。））等における「補装具費支給事務取扱指針」を定め、事務の円滑・適正な運用に資することとしたので、了知のうえ貴管内市町村、関係機関等へ周知方ご配慮願いたい。

なお、本指針は地方自治法第２４５条の４の規定に基づく「技術的助言」として位置付けられるものであるのでご留意願いたい。

別添

#### 補装具費支給事務取扱指針

### 第１ 基本的事項

１～３ （略）

### 第２ 具体的事項

１ 補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について

(1) 購入又は修理に要する費用の額及び消費税の取扱い等について

補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準（平成１８年厚生労働省告示第５２８号。以下「告示」という。）の別表に定める価格は、別表の主材料、工作法又は基本構造、付属品等によった場合における上限の価格として定められているものであり、支給決定に当たっては、各種目における型式等の機能の相違及び特性等を勘案のうえ、画一的な額の決定を行うことのないよう留意する必要があること。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）（以下「障害者総合支援法」という。）が平成２５年４月１日から施行され、同法第７６条に基づき補装具費の支給が行われることに伴い、別添のとおり市町村及び身体障害者更生相談所（（身体障害者福祉法第９条第７項の規定に基づく身体障害者更生相談所をいう。）（身体障害児にあっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第１条の２第１項の規定に基づく医療を行う機関（以下「指定自立支援医療機関」という。））等における「補装具費支給事務取扱指針」を定め、事務の円滑・適正な運用に資することとしたので、了知のうえ貴管内市町村、関係機関等へ周知方ご配慮願いたい。

なお、本指針は地方自治法第２４５条の４の規定に基づく「技術的助言」として位置付けられるものであるのでご留意願いたい。

別添

#### 補装具費支給事務取扱指針

### 第１ 基本的事項

１～３ （略）

### 第２ 具体的事項

１ 補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について

(2) 購入又は修理に要する費用の額及び消費税の取扱い等について

補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準（平成１８年厚生労働省告示第５２８号。以下「告示」という。）の別表に定める価格は、別表の主材料、工作法又は基本構造、付属品等によった場合における上限の価格として定められているものであり、支給決定に当たっては、各種目における型式等の機能の相違及び特性等を勘案のうえ、画一的な額の決定を行うことのないよう留意する必要があること。

なお、消費税法施行令第14条の4の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理を定める件（平成3年厚生省告示第130号）に基づいて消費税が課税されない物品に係る補装具費の支給については、補装具業者が材料仕入時に負担した消費税相当分を考慮し、別表の価格の100分の104.8に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

また、消費税が課税される物品に係る補装具費の支給については、別表の価格の100分の108に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

(2)～(8) (略)

2～5 (略)

別表 (略)

別紙 (略)

別添様式例第1～10号 (略)

別添様式1 (略)

なお、消費税法施行令第14条の4の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理を定める件（平成3年厚生省告示第130号）に基づいて消費税が課税されない物品に係る補装具費の支給については、補装具業者が材料仕入時に負担した消費税相当分を考慮し、別表の価格の100分の103に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

また、消費税が課税される物品に係る補装具費の支給については、別表の価格の100分の105に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

(2)～(8) (略)

2～5 (略)

別表 (略)

別紙 (略)

別添様式例第1～10号 (略)

別添様式1 (略)